

平成 26 年 5 月 15 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コート`番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之(電話：03(3263)1111)

**平成 26 年 3 月期決算ならびに平成 27 年 3 月期業績予想、
平成 26 年 3 月期配当ならびに平成 27 年 3 月期配当予想について
～ 当期純利益 423 億円、前期比 4.4%増加、通期業績予想比 103.2% ～**

当行は、本日 5 月 15 日、平成 26 年 3 月期決算ならびに平成 27 年 3 月期業績予想を発表いたしました。併せて、平成 26 年 3 月期第 4 四半期配当ならびに平成 27 年 3 月期年間配当予想についても発表しております。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期純利益は 423 億円と通期業績予想を上回る結果となり、当行は新たなフェーズの初年度の順調なスタートを切ることができました。当期は、国内の資金需要が緩やかに回復する中、貸出市場においては厳しい競争が続きましたが、適切なリスク・リターン確保に努めるとともに、個人や法人のお客さま向けの金融商品販売等の注力業務における取り組みの成果により、業績は順調に推移しております。

なお、本日発表のとおり、平成 26 年 3 月期の普通株式 1 株あたり年間配当につきましては、当期純利益が通期業績予想を上回ったことから、配当予想 14 円を上回る 14 円 50 銭に決定いたしました。この結果、第 4 四半期の配当金は 4 円 50 銭となりました。

今後とも、当行の特長を活かしたビジネスモデルを深化させ、持続的な成長を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当期は、マス・アフルメント層のお客さま向け金融商品販売や、法人のお客さま向けデリバティブ関連商品販売に係る利益が伸長し、組合出資関連損益等も好調に推移したこと等から、当期純利益は 423 億円（前期比 18 億円、4.4%増）となり、通期業績予想 410 億円を上回る結果となりました。
 - ・ 連結粗利益は、中間期において米国債等のポジション調整を行ったことなどにより、806 億円（前期比 39 億円、4.6%減）となりました。連結粗利益には含まれないものの、日本株 ETF の売却益等 52 億円を計上しており、これらを含めた業務性の粗利益は 858 億円となっております。
 - ・ 資金粗利鞘は前期比 2bps 拡大し 1.09%となりました。資金運用利回りが前期比 7bps の低下にとどまる一方、引き続き調達コストの削減に注力した結果、資金調達利回りが 9bps 改善したことによるものです。
 - ・ 経費は 393 億円（前期比 6 億円、1.6%増）となりました。リテール業務等注力分野での費用増加があったものの、引き続き効率的な運営を行っており、日本株 ETF の売却益等を含めた業務性の粗利益ベースの OHR は 45.8%と低い水準を維持しております。

- ・ 与信関連費用は、過年度の償却債権からの取立益等が発生する一方、将来の貸倒れリスクに備えて保守的な引当等の措置を行ったことから、23 億円の費用（前期は 24 億円の費用）となりました。与信関連費用の貸出金に対する比率は 0.09%と低い水準を維持しております。

- 貸出金については、年度を通じて適切にリスク・リターンを確保するスタンスを継続するとともに、期末にかけて低利鞘の短期貸出を抑制したことなどから、前期末比 762 億円（2.8%）減少し 2 兆 6,435 億円となりました。
- 個人のお客さまからの調達がコア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券の合計）に占める比率は 63.8%となり、安定した水準を維持しております。また、当期末の手元流動性は、引き続き潤沢であり残高は約 5,200 億円となっております。
- 金融再生法開示債権は、前期末比 261 億円（24.6%）減少の 802 億円となり、開示債権比率は前期末から 0.85 ポイント改善の 2.98%となりました。開示債権の保全率は 89.1%と高い水準を維持しております。貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.44%（連結ベース）と引き続き高い水準を維持しております。
- 平成 26 年 3 月末の連結自己資本比率（バーゼルⅢベース、国内基準）は 15.13%（速報値）と、引き続き高水準の資本を保持しております。

2. 平成 26 年 3 月期業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

【連結】

（単位：億円）	経常収益	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 26 年 3 月期 実績 ㉑	1,318	806	413	522	423	34 円 87 銭
平成 25 年 3 月期 実績 ㉒	1,181	845	458	411	406	28 円 05 銭
前期比 ㉑-㉒	137	-39	-45	111	18	6 円 82 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	11.6%	-4.6%	-9.8%	27.0%	4.4%	24.3%
平成 26 年 3 月期 (12ヶ月) 予想 ㉓		880	480	420	410	33 円 73 銭
達成率 ㉑/㉓		91.6%	86.0%	124.3%	103.2%	103.4%

【個別】

（単位：億円）	経常収益	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 26 年 3 月期 実績 ㉑	1,264	820	457	512	416	34 円 24 銭
平成 25 年 3 月期 実績 ㉒	1,135	798	439	407	405	28 円 01 銭
前期比 ㉑-㉒	128	22	18	105	11	6 円 23 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	11.3%	2.8%	4.2%	25.8%	2.7%	22.2%
平成 26 年 3 月期 (12ヶ月) 予想 ㉓		830	455	400	380	31 円 16 銭
達成率 ㉑/㉓		98.8%	100.5%	127.9%	109.5%	109.9%

経常収益における前期実績値と決算値との差異

差異が生じた理由

平成 26 年 3 月期においては、その他経常収益に含まれる償却債権取立益および株式等売却益が前期実績を大きく上回ったこと等から、連結および個別の経常収益が前期実績を 10%以上上回ることとなりました。

3. 平成 26 年 3 月期 普通株式の配当額について

基準日	普通株式 1 株あたり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	第 4 四半期末	合計
前回予想				4 円 00 銭	14 円 00 銭
決定額				4 円 50 銭	14 円 50 銭
平成 26 年 3 月期実績	3 円 00 銭	3 円 00 銭	4 円 00 銭		
平成 25 年 3 月期実績	—	—	—	13 円 90 銭	13 円 90 銭

平成 26 年 3 月期における普通株式 1 株あたりの配当予想につきましては、平成 26 年 3 月期の連結当期純利益の通期業績予想の 40%を配当総額とし年間 14 円 00 銭と公表しておりましたが、連結当期純利益が通期業績予想を上回り 423 億円となったことから、14 円 50 銭に決定いたしました。

なお、優先株式に関しましては、資本再構成プランに基づき、本年 6 月に通常の優先配当に加えて、公的資金の返済としてその他資本剰余金を原資とした 204.9 億円の特別優先配当を実施いたします。

4. 平成 27 年 3 月期 業績予想

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 27 年 3 月期 予想 ㉑	920	510	515	430	35 円 60 銭
平成 26 年 3 月期 実績 ㉒	806	413	522	423	34 円 87 銭
前期比 ㉑-㉒	114	97	-12	7	0 円 73 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	14.1%	23.6%	-2.3%	1.6%	2.1%
平成 25 年 3 月期 実績	845	458	411	406	28 円 05 銭

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 27 年 3 月期 予想 ㉑	860	475	495	420	34 円 74 銭
平成 26 年 3 月期 実績 ㉒	820	457	512	416	34 円 24 銭
前期比 ㉑-㉒	40	18	-17	4	0 円 50 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	4.9%	3.9%	-3.2%	1.0%	1.5%
平成 25 年 3 月期 実績	798	439	407	405	28 円 01 銭

5. 平成 27 年 3 月期 配当予想について

	普通株式 1 株あたり年間配当金
平成 27 年 3 月期予想	14 円 70 銭
平成 26 年 3 月期実績	14 円 50 銭

平成 27 年 3 月期の配当予想については、平成 27 年 3 月期の連結当期純利益の通期業績予想の 40%を配当総額とし、平成 26 年 3 月末の発行済普通株式数（自己株式を除く）で除した額を基礎として 1 株あたり年間配当の予想額を決定しております。

平成 27 年 3 月期の配当予想につきましては、年間の配当金額のみ公表しておりますが、配当支払いは、平成 26 年 3 月期に引き続き四半期ベースとすることといたします。

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①		参照 ページ
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	206	845	205	806	-39	-4.6%	-
資金利益	116	460	106	437	-23	-5.0%	6
役務取引等利益	38	100	32	125	25	25.1%	6
特定取引利益	18	62	32	98	36	57.4%	7
国債等債券損益	18	142	9	4	-138	-96.9%	7
国債等債券損益を除く その他業務利益	15	80	25	142	61	76.2%	7
経費	-101	-387	-104	-393	-6	1.6%	8
連結実質業務純益	104	458	100	413	-45	-9.8%	-
経常利益	103	411	109	522	111	27.0%	-
当期純利益	99	406	82	423	18	4.4%	-
与信関連費用 (償却債権取立益を含む)	0	-24	6	-23	1	-	8
株式等関係損益	4	0	5	124	123	-	8
法人税等	-4	-3	-27	-98	-95	-	8

当期の連結粗利益は、中間期において米国債等のポジション調整を行ったことなどにより、国債等債券損益が4億円の利益（前期比138億円減少）にとどまったこと等から、806億円（同39億円、4.6%減）となりました。なお、連結粗利益には含まれないものの、日本株ETFの売却益等52億円を計上しており、これらを含めた業務性の粗利益は858億円となっております。

資金利益は437億円（前期比23億円、5.0%減）となりました。資金粗利鞘は前期比2bps拡大し1.09%となりました。資金運用利回りが前期比7bpsの低下にとどまる一方、引き続き調達コストの削減に注力した結果、資金調達利回りが9bps改善したことによるものです。

非資金利益は、役務取引等利益が125億円（前期比25億円、25.1%増）、特定取引利益は98億円（同36億円、57.4%増）と、金融商品販売等に係る利益の伸長により、それぞれ前期比増加しました。また、国債等債券損益を除くその他業務利益も組合出資関連損益が好調に推移したことから、142億円（同61億円、76.2%増）と前期比増加しました。一方、国債等債券損益は、中間期において米国債等のポジション調整を行ったこと等により、4億円の利益（同138億円減少）にとどまりました。

経費はリテール業務等注力分野での費用増加により、前期比6億円（1.6%）増加の393億円となりました。引き続き効率的な運営を行っており、日本株ETFの売却益等を含めた業務性の粗利益ベースのOHRは、45.8%となっております。以上の結果、連結実質業務純益は413億円（前期比45億円、9.8%減）となりました。

与信関連費用は、過年度の償却債権からの取立益等が発生する一方、将来の貸倒れリスクに備えて保守的な引当等の措置を行ったことから、23億円の費用（前期は24億円の費用）となりました。与信関連費用の貸出金に対する比率は0.09%と低い水準を維持しております。

経常利益は、上記に加え、第1四半期に計上した海外出資案件の売却益等が寄与したことにより522億円（前期比111億円、27.0%増）となり、5期連続で前期実績を上回りました。法人税等は98億円の費用（前期は3億円の費用）となりました。

以上の結果、当期純利益は423億円（前期比18億円、4.4%増）となり、通期業績予想410億円を上回りました。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
資金利益 ④-⑤	116	460	106	437	-23
資金運用収益 ③	159	648	141	590	-58
貸出金利息	116	470	103	424	-46
有価証券利息配当金	36	145	34	141	-4
その他受入利息	4	17	3	14	-3
スワップ受入利息	3	16	2	11	-5
資金調達費用 ⑥	-43	-188	-35	-153	35
預金・譲渡性預金利息	-33	-143	-27	-118	25
債券利息	-2	-13	-1	-6	8
借入金利息	-1	-5	-1	-6	-1
その他支払利息	-3	-12	-2	-10	2
スワップ支払利息	-4	-15	-3	-14	1

(1)②資金利鞘

	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
資金運用利回り ④	1.56%	1.56%	1.44%	1.49%	-0.07%
貸出金利回り ⑤	1.83%	1.88%	1.56%	1.63%	-0.25%
有価証券利回り	1.13%	1.12%	1.22%	1.18%	0.06%
資金調達利回り ⑥	0.44%	0.49%	0.37%	0.40%	-0.09%
資金粗利鞘 ④-⑥	1.12%	1.07%	1.07%	1.09%	0.02%
貸出金利回り-資金調達利回り ⑤-⑥	1.39%	1.39%	1.19%	1.23%	-0.16%

資金利益は、437 億円（前期比 23 億円、5.0%減）となりました。貸出金利回りは低下したものの、有価証券利回りが改善したことなどにより、資金運用利回りは前期比 7bps の低下にとどまり、1.49%となりました。資金調達利回りは、引き続き調達コストの削減に注力した結果、前期比 9bps 低下し 0.40%となりました。これに伴い、資金粗利鞘は前期比 2bps 拡大し、1.09%となりました。

(2)役務取引等利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
役務取引等利益 ④-⑤	38	100	32	125	25
役務取引等収益 ④	40	107	35	134	27
貸出業務等	23	60	17	63	4
証券業務・代理業務	13	35	14	57	21
その他の受入手数料	4	12	4	14	2
役務取引等費用 ⑤	-2	-7	-3	-9	-2

役務取引等利益は 125 億円（前期比 25 億円、25.1%増）となりました。

マス・アフルメント層のお客さま向け投信・保険・仕組債等の販売に係る利益は、営業担当者の増強やトレーニング等による運用コンサルティング力の強化、金融商品ラインナップの拡充等に努めたことにより、下表のとおり 64 億円（同 21 億円、47.7%増）と、引き続き順調に増加しており、前期実績を大きく上回っております。

【ご参考】リテール関連利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	17	43	16	64	21

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3)特定取引利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
特定取引利益	18	62	32	98	36
うち特定金融派生商品利益	11	39	30	80	40
その他	7	23	2	18	-5

特定取引利益は、上記の仕組債の販売に加え、法人のお客さまのニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売が好調であったことから、98 億円（前期比 36 億円、57.4%増）となりました。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
国債等債券損益	18	142	9	4	-138
日本国債	3	31	-	2	-29
外国国債およびモーゲージ債	-4	67	-	-47	-114
その他	19	44	9	49	5
うち CDO	0	-1	-0	-1	-0
うちヘッジファンド	2	4	1	4	0
その他 (REIT、外貨建て ETF 等)	17	41	8	46	5

国債等債券損益は、中間期においては米国債等のポジション調整を行ったことから 24 億円の損失となりましたが、第 3 四半期以降では 28 億円の利益を計上し、当期では 4 億円の利益（前期比 138 億円減少）となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
その他業務利益	15	80	25	142	61
外国為替売買損益	4	5	-4	-2	-8
金融派生商品損益	-2	-7	-0	3	10
組合出資損益	5	47	27	129	81
不動産関連	-5	6	14	48	42
不良債権関連	2	16	5	45	30
その他 (ハイウ、ベンチャー他)	8	26	9	35	10
不良債権関連損益 (あおぞら債権回収)	7	22	2	9	-12
債券費	-0	-0	-0	-0	0
その他	1	13	0	3	-10

国債等債券損益を除くその他業務利益は、引き続き組合出資関連損益が好調に推移したこと等から、142 億円（前期比 61 億円、76.2%増）となりました。

2. 経費

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
経費	-101	-387	-104	-393	-6
人件費	-51	-193	-52	-200	-7
物件費	-46	-176	-47	-175	1
税金	-4	-19	-5	-19	0

経費は 393 億円（前期比 6 億円、1.6%増）となりました。リテール業務等注力分野での費用増加があったものの、厳格なコスト管理に努め通期計画 400 億円に対する比率は 98.3%となっております。引き続き効率的な運営を行っており、日本株 ETF の売却益等を含めた業務性の粗利益ベースの OHR は 45.8%と低い水準を維持しております。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
与信関連費用 (償却債権取立益を含む)	0	-24	6	-23	1
貸出金償却	-19	-27	0	-13	14
債権売却損等	-8	-63	-1	15	78
貸倒引当金	25	49	22	-82	-131
個別貸倒引当金	1	-141	13	-9	132
一般貸倒引当金	24	190	8	-73	-263
オフバランス取引信用リスク引当金	2	3	-16	-19	-22
償却債権取立益	1	14	1	76	62

与信関連費用は、過年度の償却債権からの取立益等が発生する一方、将来の貸倒れリスクに備えて保守的な引当等の措置を行ったことから、23 億円の費用（前期は 24 億円の費用）となりました。与信関連費用の貸出金に対する比率は 0.09%と低い水準を維持しております。

4. 株式等関係損益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
株式等関係損益	4	0	5	124	123

株式等関係損益は、日本株 ETF の売却益を計上したことや、第 1 四半期に計上した海外出資案件の売却益等が寄与したことにより、124 億円の利益となりました。業務性の粗利益に含まれる日本株 ETF の売却益等は、株式先物損益と合わせ 52 億円となっております。

5. 法人税等

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
法人税等	-4	-3	-27	-98	-95

法人税等は、98 億円の費用（前期は 3 億円の費用）となりました。結果として、当期の実効税率(税引前当期利益に占める法人税等の割合)は 18.8%となっております。なお、第 1 四半期より繰延税金資産の算定における将来課税所得の見積り期間を 3 年から 5 年に変更しております。将来予測の不確実性を勘案し、将来課税所得ならびにスケジューリング可能額の見積もり等については、引き続き保守的な算定を行っております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 25 年	平成 26 年	比較 ②-①		平成 25 年	参照 ページ
	3 月末 ①	3 月末 ②	増減額	増減率	12 月末	
資産の部	50,167	48,054	-2,113	-4.2%	48,580	-
貸出金	27,197	26,435	-762	-2.8%	27,779	10
有価証券	13,058	11,686	-1,372	-10.5%	10,761	11
現金預け金	4,045	4,419	374	9.2%	4,393	-
その他	5,867	5,514	-353	-6.0%	5,647	-
負債の部	44,808	42,894	-1,914	-4.3%	43,533	-
預金	27,034	27,567	532	2.0%	27,414	10
譲渡性預金	3,355	2,531	-825	-24.6%	3,179	10
債券	1,694	1,976	282	16.6%	1,813	10
その他	12,725	10,821	-1,904	-15.0%	11,127	-
純資産の部	5,358	5,160	-198	-3.7%	5,047	-
資本金	1,000	1,000	-	-	1,000	-
資本剰余金	3,307	3,102	-205	-6.2%	3,102	-
利益剰余金	1,985	2,098	114	5.7%	2,067	-
自己株式	-993	-993	-	-	-993	-
其他有価証券評価差額金	123	-31	-154	-	-75	-
為替換算調整勘定	-78	-69	10	-	-64	-
その他	16	53	38	240.8%	11	-
負債及び純資産の部合計	50,167	48,054	-2,113	-4.2%	48,580	-

当期末の連結総資産は4兆8,054億円（前期末比2,113億円、4.2%減）となりました。貸出金は2兆6,435億円（同762億円、2.8%減）となりました。有価証券は、日本国債ならびに外国債券を削減したことから前期末比1,372億円（10.5%）減少の1兆1,686億円となりました。

負債サイドは、預金・譲渡性預金が合計で前期末比292億円減少する一方、債券が282億円増加しました。個人のお客さまからの調達約2兆500億円、コア調達に占める比率は63.8%となっており、安定した水準を維持しております。これらの結果、負債合計は4兆2,894億円（前期末比1,914億円、4.3%減）となりました。

純資産は、資本再構成プランに基づく、資本剰余金を原資とする特別優先配当の実施による公的資金の返済等により、5,160億円（前期末比198億円、3.7%減）となりました。一株当たり純資産額は292.83円（前期末308.58円）となっております。

1. 調達（預金および債券残高）

(単位：億円)	平成 25 年 3 月末 ①	平成 26 年 3 月末 ②	比較 ②-①	平成 25 年 12 月末
個人	20,727	20,463	-264	20,265
事業法人等	7,074	6,503	-572	7,062
金融法人	2,633	3,166	533	3,302
金融法人（債券）	1,649	1,942	293	1,777
コア調達	32,083	32,073	-10	32,405

コア調達は前期末比ほぼ横ばいの 3 兆 2,073 億円となりました。引き続き調達コストの削減に注力しつつ、安定した調達基盤を維持しており、個人のお客さまからの調達がコア調達に占める比率は 63.8%となっております。

また、当期末の手元流動性の残高は約 5,200 億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	平成 25 年 3 月末 ①	平成 26 年 3 月末 ②	比較 ②-①	平成 25 年 12 月末
貸出金	27,197	26,435	-762	27,779

貸出金は、前期末比 762 億円（2.8%）減少し 2 兆 6,435 億円となりました。国内向け貸出については、厳しい競争が続く中、年度を通じて適切なリスク・リターンを確保するスタンスを継続するとともに、期末にかけて低利鞘の短期貸出を抑制したことなどから、前期末比約 2,300 億円減少しました。一方、海外向け貸出については、北米向け貸出を中心に選択的に積み上げた結果、前期末比約 1,550 億円増加しております。

また業種別には、卸売業・小売業、リース業、その他サービス業が前期末比増加する一方、金融業・保険業、不動産業が減少しております。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 25 年 3 月末 ①	平成 26 年 3 月末 ②	比較 ②-①	平成 25 年 12 月末	平成 25 年 3 月末 ①	平成 26 年 3 月末 ②	比較 ②-①	平成 25 年 12 月末
国債	4,650	3,459	-1,192	2,755	60	20	-40	16
うち短期国債	1,502	1,702	200	1,002	0	-0	-0	-0
うち 15 年変動国債	1,468	1,453	-15	1,453	38	23	-15	23
地方債	113	169	56	139	2	1	-1	-0
社債	642	575	-67	566	-1	3	4	-2
株式	270	295	25	267	5	6	1	8
外国債券	4,658	3,672	-986	3,736	-7	-108	-100	-145
その他	2,725	3,516	791	3,298	121	38	-84	74
ヘッジファンド	90	79	-11	81	17	21	4	19
ETF	696	1,308	612	1,220	32	6	-26	26
組合・LP 出資	525	430	-95	437	2	0	-2	5
REIT	287	349	62	313	72	14	-58	23
その他	1,127	1,349	223	1,247	-2	-3	-1	1
うち投資信託	1,000	1,247	247	1,201	0	-3	-3	1
有価証券計	13,058	11,686	-1,372	10,761	180	-40	-220	-48

有価証券は、前期末比 1,372 億円 (10.5%) 減少の 1 兆 1,686 億円となりました。日本国債を前期末比 1,192 億円 (25.6%)、外国債券を 986 億円 (21.2%) 削減する一方、投資ポートフォリオの分散を目的として米国ドル建て等の ETF を 612 億円 (87.9%) 増加させております。

当期末の評価損益は、40 億円の評価損（前期末は 180 億円の評価益）となりました。平成 25 年 12 月末比では 8 億円改善しています。

(注 1) 当期末の変動利付国債の時価については、前期末同様に「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）を考慮し、合理的に算定された価額によっております。

(注 2) 「買入金銭債権」中の信託受益権の一部について時価評価を行っておりますが（平成 26 年 3 月末現在：貸借対照表計上額 46 億円、評価益 26 億円）、これらの金額については上記の表には含めていません。

4. 組合・LP 出資、ヘッジファンド

(単位:億円)	平成 25 年 3 月末 ①	平成 26 年 3 月末 ②	比較 ②-①	平成 25 年 12 月末
組合・LP 出資	525	430	-95	437
不動産関連	130	106	-24	100
不良債権関連	238	185	-53	188
その他 (ハイアウト、ベンチャー他)	156	139	-17	148
ヘッジファンド	90	79	-11	81

組合・LP 出資は、償還等により前期末比 95 億円 (18.0%) 減少し 430 億円となりました。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

(単位：億円)	平成 25 年 3 月末 ①	平成 26 年 3 月末 ②	比較 ②-①	平成 25 年 12 月末
破産更生債権等	72	36	-36	41
危険債権	792	567	-224	653
要管理債権	200	199	-1	201
開示債権合計 ①	1,063	802	-261	895
正常債権 ②	26,688	26,033	-655	27,405
総与信計 ③ (①+②)	27,751	26,834	-917	28,301
開示債権比率 ④/③	3.83%	2.98%	-0.85%	3.16%

金融再生法開示債権は、前期末比 261 億円（24.6%）減少の 802 億円となり、開示債権比率は前期末から 0.85 ポイント改善し 2.98%となりました。当期末の保全率は 89.1%と引き続き高水準を維持しております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は、前期末比 0.11 ポイント増加の 2.44%（連結ベース）と引き続き高い水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

(単位：億円)	平成 26 年 3 月末	平成 25 年 3 月末	平成 25 年 12 月末
自己資本比率	15.13%	15.70%	15.95%
自己資本	5,289	4,675	4,998
リスクアセット	34,956	29,763	31,328

（バーゼルⅡベース、国内基準）

当期末の連結自己資本比率は、15.13%（速報値）と、引き続き高水準の資本を保持しております。なお、自己資本比率の算出においては、当期末よりバーゼルⅢ（国内基準）を適用しております。

（報道関係のお問合せ先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷、名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。